

全日中事務局だより

▼新型コロナウイルス感染症対策に関する全日本中学校長会の活動報告

○2月27日 首相官邸で開催された新型コロナウイルス感染症対策本部において、安倍晋三首相から全国の小中学校、高等学校、特別支援学校に対し、3月2日から春季休業日に入るまでの間、臨時休業とする要請が発表された。

○翌2月28日「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について」文部科学事務次官（通知）が出された。

○また同2月28日「新型コロナウイルス感染症拡大抑制のための臨時休校要請について」全日本中学校長会会長のメッセージを全日中ホームページに掲載した。

概要は、以下三点

・臨時休校に伴って学校現場において生じる大小様々な課題を予測し、解決策を見いだすことができるのは、学校自身である。

・今こそ、政策提言もできる実践的専門家集団である全日本中学校長会が、その真価を発揮する時である。各教育委員会と連携・協力し、生徒への影響を最小限にとどめるとともに、校長会間の連携を密にし、その知恵を共有、活用する必要がある。

・各自自治体における対応状況等の情報を得てその情報を、全日本中学校長会のホームページで随時、全国の会員の皆様に伝える。

○この方針を踏まえ、各都道府県中学校長会事務局を通して、各理事からの情報提供を依頼するとともに、全国各都道府県中学校長の調査研究協力校84校に対して以下の内容で査依頼した。

・《調査内容1》臨時休業の有無

・《調査内容2》臨時休業期間

・《調査内容3》卒業式の実施の有無

・《調査内容4》卒業式の実施内容

・《調査内容5》卒業式以外の行事

・《調査内容6》教職員の勤務

・《調査内容7》生徒の把握方法

・《調査内容8》生徒への指導内容

・《調査内容9》指導上の課題

○3月10日その結果を「臨時休業に関する情報についての回答(652件)」会員ページに掲載した。

○また同日、全日本中学校長会 会長より「新型コロナウイルス感染症拡大抑制のための臨時休校に伴う課題等について」報告を会員ページに掲載した。

この内容については、文部科学省担当部署に資料提供をした。

概要は以下5点

・未指導について・年度末、年度当初の教育活動等・休業中の学習、生活について・健康管理・その他

※詳細は、全日中ホームページ

- 4月1日「新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン」の改訂についての文部科学事務次官通知を都道府県中学校校長会事務局へメールにて連絡
- 同日「新型コロナウイルス感染拡大抑制のための臨時休校に伴う課題等について」の報告として、各理事及び調査研究協力校からの情報をまとめ会員サイトへ掲載

※詳細は、全日中ホームページ

- 4月6日「令和二年度全国学力・学習状況調査に関する要望」を作成し、文部科学大臣への送付
- 4月8日内閣総理大臣からの「新型コロナウイルス感染症等緊急事態宣言」に基づく「新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン」の改訂文部科学事務次官（通知）を掲載

- 4月10日、4月6日作成文書を全日

中ホームページへ掲載

- 希望の概要以下4点
 - ・学力調査日を改めて設定することは極めて困難である
 - ・未指導の学習内容の取り扱い
 - ・生徒の状況について
 - ・進路指導への影響
- ※詳細は、全日中ホームページ

▼「ZOOM」WEB会議システム導入についてのご案内と協力依頼について

○導入の理由

- 今後諸会議を開催するためには、感染防止対策の「3密」の条件が重なることがないよう実施すべきであるが、これを完全に遂行することに不安がある。その対応策として、WEB会議システムを導入し、一箇所にも多くの会員が集まることなく諸会議を実施することが必要である。
- 導入のための準備

- ・全日中会館3階・4階に光ケーブル

設置・「ZOOM」会議システムのためのID取得申請・関係機材リース契約・機材の搬入、設置と同時に運用開始（4月13日から予定）

- 導入のための研修
- ・運用開始と同時に、各部会において「ZOOM」会議システムの研修会の実施を計画、更に各都道府県中学校長会事務局を地区毎に分けて研修会の計画、実施

○導入により期待される効果

- ・全日中の各部会をWEB会議にし、当日参加できない部長、副部长、幹事のフォロワーが確実にできる等、諸会議の今後の在り方を踏まえた活用が期待できる。恒常的に利用できるシステムを構築することで、機材やランニングコスト等設備投資等に費用がかかるが、緊急且つ定期的なコミュニケーション・ツールとして導入する価値はあると考える。

（事務局長 松澤 宏尚）